様式１

広島市立美鈴が丘高等学校　令和５年度　学校経営計画

学校教育目標

校訓「進取　友愛　節度」のもと、高い志を持ち、変化の激しい社会において自らの未来を切り拓き、「地域共生社会」の担い手となる人材を育成する。

目指す学校像（ビジョン）

・生徒の適性や興味・関心を活かし、確かな教科学力の定着とともに高い志を持って主体的に学びに向かう力を育成する学校
・生徒の基本的生活習慣が確立した規律ある学校
・課題の解決に向け、多様な知識・技能・特性を持つ他者と協同的に取り組むことのできる人材を育成する学校
・地域や社会を学びのフィールドとし、地域の協力を得ながら、保護者や地域からの期待に応える教育活動を展開する学校

◎の項目は重点であることを意味している。

領域	中期経営目標	短期経営目標	具体的方策	評価指標・評価基準			
				努力指標		成果指標	
学力の向上	協同学習を基軸とした授業法を研究し、全体で共有することによって、個々の教員の授業力を向上し、主体的に学ぶ生徒を育成する。	個別最適な課題を設定し、協同学習などを活用し、課題解決法を自ら導く生徒を育成する。 教育研究部	◎教職員全員で目指す学校像・生徒像を共有し、その上で教職員一人ひとりが自身の教育活動の現状を分析するとともに、探究活動やＩＣＴを活用した教育活動を実践し、教職員全体で共有を図る。	4	年度末の教職員アンケートで、以下の①～③(①目指す学校像・生徒像を理解している ②校内公開授業等を活用し、自身の教育実践を共有し、振り返る機会を持ったか、③探究的な学びの手法やICTを活用して教育活動を実践する機会があったか)について教員の80%以上が肯定的な回答をした。	4	学校アンケートで、以下の①～②(①目指す学校像・生徒像を理解している ②探究的な学びの手法やICTを活用した授業を受ける機会があったか)について生徒の80%以上が肯定的な回答をした。
				3	年度末の教職員アンケートで、以下の①～③(①目指す学校像・生徒像を理解している ②校内公開授業等を活用し、自身の教育実践を共有し、振り返る機会を持ったか、③探究的な学びの手法やICTを活用して教育活動を実践する機会があったか)について教員の70%以上が肯定的な回答をした。	3	学校アンケートで、以下の①～②(①目指す学校像・生徒像を理解している ②探究的な学びの手法やICTを活用した授業を受ける機会があったか)について生徒の70%以上が肯定的な回答をした。
				2	年度末の教職員アンケートで、以下の①～③(①目指す学校像・生徒像を理解している ②校内公開授業等を活用し、自身の教育実践を共有し、振り返る機会を持ったか、③探究的な学びの手法やICTを活用して教育活動を実践する機会があったか)について教員の60%以上が肯定的な回答をした。	2	学校アンケートで、以下の①～②(①目指す学校像・生徒像を理解している ②探究的な学びの手法やICTを活用した授業を受ける機会があったか)について生徒の60%以上が肯定的な回答をした。
				1	年度末の教職員アンケートで、以下の①～③(①目指す学校像・生徒像を理解している ②校内公開授業等を活用し、自身の教育実践を共有し、振り返る機会を持ったか、③探究的な学びの手法やICTを活用して教育活動を実践する機会があったか)について教員の60%未満が肯定的な回答をした。	1	学校アンケートで、以下の①～②(①目指す学校像・生徒像を理解している ②探究的な学びの手法やICTを活用した授業を受ける機会があったか)について生徒の60%未満が肯定的な回答をした。
	高い学力と幅広い教養を育成するカリキュラム・マネジメントの確立と「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業を展開する。	「主体的・対話的で深い学びを引き出す指導方法」を研究し、生徒の意欲向上に資する評価方法を実践する。 授業や定期考査の質的改善に向けて取り組みを行う。 教務部	生徒一人ひとりの学習状況を把握し、能力・適性に応じた学習指導を通して自ら学び、探究し解決する能力の育成を図る。	4	「目標」の設定およびとルーブリック評価表等を利用した「ふりかえり」の設定を半数以上の授業で行った教員の割合が90%であった。	4	授業評価アンケートにおいて、各授業の「めあて」や「ふりかえり」への意識を持って授業を受けていると回答した生徒が、全生徒の90%以上であった。
				3	「目標」の設定およびとルーブリック評価表等を利用した「ふりかえり」の設定を半数以上の授業で行った教員の割合が80%以上であった。	3	授業評価アンケートにおいて、各授業の「めあて」や「ふりかえり」への意識を持って授業を受けていると回答した生徒が、全生徒の80%以上であった。
				2	「目標」の設定およびとルーブリック評価表等を利用した「ふりかえり」の設定を半数以上の授業で行った教員の割合が70%以上であった。	2	授業評価アンケートにおいて、各授業の「めあて」や「ふりかえり」への意識を持って授業を受けていると回答した生徒が、全生徒の70%以上であった。
				1	「目標」の設定およびとルーブリック評価表等を利用した「ふりかえり」の設定を半数以上の授業で行った教員の割合が70%未満であった。	1	授業評価アンケートにおいて、各授業の「めあて」や「ふりかえり」への意識を持って授業を受けていると回答した生徒が、全生徒の70%未満であった。
	生徒一人ひとりが志を高く持ち、目標とする進路を実現する計画的な進路指導態勢を確立する。	全ての生徒が第一志望とする進路に最後まで挑戦することができる進路指導を行う。 進路指導部	1・2年生において、模試の事前指導・事後指導を徹底し、模試を短期の学習目標とした取組を定着させる。	4	全員受験の模試で、事前指導と事後指導それぞれの指導の実施状況が、ともに100%であった。	4	1・2年生11月模試において、3教科総合の到達度が国公立大学挑戦レベル以上の生徒が受験者の30%以上であった。
				3	全員受験の模試で、事前指導と事後指導それぞれの指導の実施状況が、ともに80%以上であった。	3	1・2年生11月模試において、3教科のうち2教科の到達度が国公立大学挑戦レベル以上の生徒が受験者の30%以上であった。
				2	全員受験の模試で、事前指導と事後指導それぞれの指導の実施状況が、ともに60%以上であった。	2	1・2年生11月模試において、3教科のうち1教科の到達度が国公立大学挑戦レベル以上の生徒が受験者の30%以上であった。
				1	全員受験の模試で、事前指導と事後指導それぞれの指導の実施状況が、ともに60%未満であった。	1	1・2年生11月模試において、3教科のうち1教科の到達度が国公立大学挑戦レベル以上の生徒が受験者の30%未満であった。
			3年生において、4月当初の第一志望校を受験するために、総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜等を考慮させ、第一志望校に出願できるように指導する。	4	3年生9月の時点で、4月段階での第一志望校を引き続き維持している生徒が60%以上であった。	4	4月段階での第一志望校を受験した生徒が60%以上であった。
				3	3年生9月の時点で、4月段階での第一志望校を引き続き維持している生徒が45%以上であった。	3	4月段階での第一志望校を受験した生徒が45%以上であった。
				2	3年生9月の時点で、4月段階での第一志望校を引き続き維持している生徒が30%以上であった。	2	4月段階での第一志望校を受験した生徒が30%以上であった。
				1	3年生9月の時点で、4月段階での第一志望校を引き続き維持している生徒が30%未満であった。	1	4月段階での第一志望校を受験した生徒が30%未満であった。
	系統的な探究活動を研究・実践することにより、主体的に学び、思考・判断し、課題を解決しようとする生徒を育成する。	自ら課題を設定し主体的に学ぶ生徒を育成するため、「総合的な探究の時間」における生徒主導の授業展開を構築する。 教育研究部	教育研究部が中心となって、毎時間の「総合的な探究の時間」における指導資料を作成する。指導の具体については、学年会および担任副担任の連絡調整によって周知徹底を図る。	4	教育研究部による指導資料を、担当教員に事前に提案・周知することができたのが全時間中の100%であった。	4	総合的な学習・探究の時間における生徒の授業アンケート(主体性に関する項目)の肯定的回答が90%以上であった。
				3	教育研究部による指導資料を、担当教員に事前に提案・周知することができたのが全時間中の80%以上であった。	3	総合的な学習・探究の時間における生徒の授業アンケート(主体性に関する項目)の肯定的回答が80%以上であった。
				2	教育研究部による指導資料を、担当教員に事前に提案・周知することができたのが全時間中の60%以上であった。	2	総合的な学習・探究の時間における生徒の授業アンケート(主体性に関する項目)の肯定的回答が70%以上であった。
				1	教育研究部による指導資料を、担当教員に事前に提案・周知することができたのが全時間中の60%未満であった。	1	総合的な学習・探究の時間における生徒の授業アンケート(主体性に関する項目)の肯定的回答が70%未満であった。
基本的生活習慣	基本的生活習慣の重要性を自覚し、節度を身に付け友愛に満ちた生徒を育成する。	正しい生活習慣の定着を図り、遅刻者数を昨年度より減少させる。 生活指導部	遅刻指導の規定を変更し時間を守る社会性を身につけると同時に規律ある学校生活を図れるようにする。	4	遅刻指導規定を100%実施する。	4	遅刻者数が前年度より20%以上減少した。
				3	遅刻指導規定を90%以上実施する。	3	遅刻者数が前年度より10%以上減少した。
				2	遅刻指導規定を80%以上実施する。	2	遅刻者数が前年度とほぼ同じであった。
				1	遅刻指導規定を80%未満の実施であった。	1	遅刻者数が前年度より10%以上増加した。
豊かな心の育成	地域と連携した活動を通して、ボランティア精神に富み、社会に貢献できる人材を育成する。	学校行事や部活動、ボランティア活動を通して生徒の自主的・自発的な活動につなげる。 生徒部	地域清掃やボランティア活動の意義を理解し、社会で生きていく力を養うとともに、自己効力感を育てる。	4	地域と連携を取り、生徒が実施する清掃活動などを年間3回以上実施した。	4	ボランティア活動の意義を理解し、のべ500人以上の生徒が活動に参加した。
				3	地域と連携を取り、生徒が実施する清掃活動などを上期に1回、下期に1回実施した。	3	ボランティア活動の意義を理解し、のべ400人以上の生徒が活動に参加した。
				2	地域と連携を取り、生徒が実施する清掃活動などを1回実施した。	2	ボランティア活動の意義を理解し、のべ300人以上の生徒が活動に参加した。
				1	地域と連携を取ったが、生徒が実施する清掃活動が1回も実施できなかった。	1	ボランティア活動の意義を理解したが、活動に参加した生徒は300人未満であった。
		地域での清掃活動などを充実させる。 生活環境部	美化委員会の活動を強化する。日々の清掃活動に加え毎月大掃除の日を設ける。大掃除の日には校内美化の徹底を図るとともに校内安全点検を実施し、校内の安全確保と環境保全につとめる。	4	校内美化推進を目指して美化委員会を8回以上設定することができた。	4	安全点検はすべて実施され、大掃除チェック表において、95%以上の場所・項目で「よい」がついた。
				3	校内美化推進を目指して美化委員会を6回以上設定することができた。	3	安全点検はすべて実施され、大掃除チェック表において、90%以上の場所・項目で「よい」がついた。
				2	校内美化推進を目指して美化委員会を4回以上設定することができた。	2	安全点検はすべて実施され、大掃除チェック表において、85%以上の場所・項目で「よい」がついた。
				1	美化委員会を年4回未満しか設定できなかった。	1	安全点検をすべて実施することができなかった。
いじめ防止	「いじめ防止基本方針」に基づき、いじめを防止する。	いじめの防止、早期発見に努める。いじめに対して迅速かつ適切な対応を行う。 生活指導部	学年会との連携を密にして日頃から生徒が示す変化やシグナルを見逃さない態勢づくりにつとめる。教職員全体で情報と取り組みの姿勢を共有し、必要に応じて関係機関・専門機関と連携する。	4	学年会や関係委員会などで各学年、年15回以上、生徒の情報交換の場を持った。	4	関係部署で対応したいじめに関する事案数が年間5件未満であった。
				3	学年会や関係委員会などで各学年、年10回以上、生徒の情報交換の場を持った。	3	関係部署で対応したいじめに関する事案数が年間5件以上であった。
				2	学年会や関係委員会などで各学年、年5回以上、生徒の情報交換の場を持った。	2	関係部署で対応したいじめに関する事案数が年間8件以上であった。
				1	学年会や関係委員会などで各学年、生徒の情報交換の場を持った回数が5回未満であった。	1	関係部署で対応したいじめに関する事案数が年間10件以上であった。
開かれた学校づくり（信頼される学校づくり）	学校経営の方針や学校の特色を学校案内やホームページなどを通じて広報活動に努める。	学校案内やホームページを充実させ、保護者や地域及び中学生により詳しく具体的な情報を提供する。 総務部	各分掌、学年、部活動からもホームページでの発信を促し、学校生活や入試情報などタイムリーな情報発信に努める。	4	ホームページの更新が年間200回以上であった。	4	ホームページの閲覧回数が年間110000回以上であった。
				3	ホームページの更新が年間150回以上であった。	3	ホームページの閲覧回数が年間80000回以上であった。
				2	ホームページの更新が年間100回以上であった。	2	ホームページの閲覧回数が年間60000回以上であった。
				1	ホームページの更新が年間100回未満であった。	1	ホームページの閲覧回数が年間60000回未満であった。
	教職員が、心身ともに健康な状態で生徒と向き合う。	面談等を通じて課題を共有して分掌等の業務改善を図るとともに全教職員の年間月平均の勤務時間外の在校時間を45時間以下にする。 管理職	◎年間月平均の勤務時間外の在校時間を45時間以下にするとともに、年間で14日以上の年休を取得する。	4	年間に年休を14日以上取得した割合が70%以上であった。	4	勤務時間外の在校時間45時間以下の割合が70%以上であった。(年間月平均)
				3	年間に年休を14日以上取得した割合が50%以上であった。	3	勤務時間外の在校時間45時間以下の割合が50%以上であった。(年間月平均)
				2	年間に年休を14日以上取得した割合が30%以上であった。	2	勤務時間外の在校時間45時間以下の割合が30%以上であった。(年間月平均)
				1	年間に年休を14日以上取得した割合が30%未満であった。	1	勤務時間外の在校時間45時間以下の割合が30%未満であった。(年間月平均)